

科学研究費補助金研究成果報告書

平成23年12月9日現在

機関番号：12601
 研究種目：研究活動スタート支援
 研究期間：2009～2010
 課題番号：21830034
 研究課題名（和文） 高校・大学教育と初職のレリバンスに関する社会学的研究
 —奨学金の効果に着目して—
 研究課題名（英文） A Sociological research on relevance of high school and
 university education, and the first job —Its attention is paid to the effect
 of the scholarship
 研究代表者
 藤森 宏明 (FUJIMORI HIROAKI)
 東京大学・社会科学研究所・非常勤講師
 研究者番号：20553100

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は教育のレリバンスと、その中における奨学金の効果を検証することである。調査の結果、以下のことが明らかになった。第一に、大学での学びは、奨学金受給より所属大学および専攻の影響を受けやすいことが明らかになった。第二に、大学生活と進路の関係においてはコミュニケーション能力のような、教育課程とは直接関連しない部分の影響力が明らかになった。また専攻分野の影響も大きい。第三に、大学卒業後の進路と奨学金の関係については就職活動における家計負担の違いが多少見られたにとどまった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to verify the effect of educational relevance and the scholarship. As a result of this research, the following point is cleared: First, learning by universities tends to be influenced by affiliation of the university and the major rather than scholarship. Second, the course after graduation is influenced not by the course curriculum but by things not directly related with the curriculum itself such as communication abilities. Moreover, the major field also has a great influence. Third, as for the relation between the course after graduation and the scholarship, there is a little difference in the household economy burden in job-hunting.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,050,000	315,000	1,365,000
2010年度	950,000	285,000	1,235,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：レリバンス、奨学金、教育の効果、就職、大学教育、パネル

1. 研究開始当初の背景

我が国の高等教育制度の特徴として、高等教育機関進学に際して教育の機会均等の理念からすると望ましい状況にはない点があ

げられる。これは教育費の私費負担が非常に大きいため、家計の状況が進路を左右するからである。とくに能力があるにもかかわらず経済的な理由で進路が制限されるのは、本人

のためではなく、社会全体においても不利益となる課題である。こういった状況を打開するための有効な手段の一つとして奨学金制度があげられる。我が国の奨学金制度は日本学生支援機構（旧日本育英会）が中心である。機構は日本育英会当時の1999年度に大改正を行った。結果採用者が倍増し、現在も増加の一途をたどっている。しかしながら、この改正によって新たに奨学金を受給するようになったのは中所得層以上の層であり、従来の奨学金の概念でもある「育英（学業が優秀であるもの）」と「奨学（低所得層であるもの）」への受給率拡大はそれほど見られなかった。この点については筆者がこれまでの研究で明らかにしてきた。ただ、奨学金受給が学生に及ぼす効果については、学生生活における経済的用途に関するものなど一部の先行研究に限られている。就職活動や進路と奨学金の関連性については皆無に等しい。

ところで奨学金の効果において学生生活と就職・進路行動に着目する意義は以下の二点が考えられる。第一には、経済的側面以外での関連性を明らかにするという点である。採用段階において学力基準が一応設けられてはいるものの、そもそも社会や企業が望む「学力」はこういった指標だけではない。入学後成績不振ならば、多少の罰則規定があるものの就職時に求められる能力を考えるともっと多様な側面をベースにした視点で捉える必要がある。第二には、奨学金が貸与であるということが就職活動と何らかの関係がないかということである。近年のリーマンショック以降、就職活動を早めたり、大学での学びを進路と直結させる学生が増加している。奨学金が貸与であることは「返還」という負担があるため、非奨学生に比べ就職活動を熱心に行っている可能性がある。貸与奨学金はその負担感や返還延滞問題など問題も多いが、進路意識を助長するというメリットが意図せず存在している可能性もある。以上のような点に着眼した先行研究はさほど多くはない実態がある。

2. 研究の目的

1の背景を受けて、本研究では、進学校の卒業生にスポットをあて、大学教育と就職・進路の関係およびこれらに対する奨学金の効果について分析することを目的とする。分析の視点としては「大学生活と進路行動（就職および進学）」「大学生活と奨学金」「進路行動と奨学金」の三点をとりあげる。

なおここで進学校に限定した理由は、「育英基準」をほぼ満たしているサンプルで分析が行えるという点である。このことにより、奨学金受給要因における育英的な側面をほぼ統制した分析ができる。また、就職・進路に関しても確かに大学入学後の学びによる

学力の格差はあるが、ほとんどの学生が学力レベルにおいて中位あるいは難関レベルの学生である。そのため大学のレベルによる格差をある程度除外して分析できる。

3. 研究の方法

(1) 対象

調査対象者は、2007年3月に卒業をした都市部および地方の進学校9校の卒業生1485名である。

(2) 方法

調査方法は質問紙ならびにWebを併用し、2010年11月～2011年1月の期間において行った。

(3) 主な質問項目

主な質問項目として、①フェイスシートとして居住形態、所属学年、大学および学部名、②高校生活について（回顧）③自己能力に関する項目④自分自身の将来の展望に関する項目⑤大学での授業出席および成績状況、⑥在学している大学の評価（教育課程・自分自身のキャリアとの対応）⑦奨学金など学費支援の受給状況 ⑧就職活動および進路に関する項目 などである。

4. 研究成果

(1) 大学進学および大学での学びにおける期待と奨学金の関連性について

ここでは大学に進学することによる将来のキャリアに関する意識と奨学金との関連を分析した。具体的項目として「現在の居住形態」「将来の職業選択の幅が広がった」「希望する職種に就ける可能性が高まった」「将来高い収入を得られる可能性が高まった」などの項目について、奨学金受給者と非受給者の違いを調べた。結果ほとんど関連性は見られなかった。しかし、旧制度下で主流であった第一種奨学金受給者については、「現在の居住形態」について、実家を離れ一人暮らしおよび寮生活をしている学生が合計で62%と非該当者より17ポイントも高く、1%で有意となった。また、「将来高い収入を得られる可能性が高まった」について肯定群のスコアが1%で有意の結果を得た。第一種受給者は、低所得でかつ成績優秀であった者である。これらの結果は、奨学金受給によって、実家を離れるなどして将来より高収入を見込める大学への進学が可能になったことへの示唆と考えてよいだろう。逆に第二種でそれほど有意な結果が出なかったのは、基本的には第二種は中所得層以上の層なので、進学の幅を著しく広げるための奨学金と言うよりは、「多少親への負担を軽減する」程度の効果しかないのかもしれない。この点についてはさらなる検証が必要である。

(2) 大学生活と進路行動の関係について
ここでは「大学の学び」および「専攻」と進路行動の関係について分析した。なお、進路行動について、とくに「就職」については就職活動の大変さに関する指標（資料請求・説明会・筆記試験・面接）との関連性をみた。

1) 大学の学びと進路行動

まず、大学生活における学びの姿勢と進路行動の関係についてみていく。出席時数と学業への取り組みの熱心さやこれらと学業成績の関係については明確な関係が見られた。だがこれらと進路との有意な関連性は見いだせない。これはさらに専攻単位で分類して分析しても、若干文化系において成績優秀なものほど進学の傾向が見いだされるもののはっきりとした関連性は見いだされなかった。

ただし「大学での学び」を広義にとらえ、ネットワークに着目すると、一定程度の傾向が見られる。サークル・部活動やアルバイト、友だちづきあいに重点を置いたという者は内定がとれやすい傾向がある。さらに、コミュニケーション能力に関する変数を質問項目から合成作成しこれらの関係を見たところ、この変数の上位層が内定をとりやすいとの傾向を得た。逆にこのスコアの低いものは進学の行動をとる傾向が見られた。

なお、このコミュニケーション能力に関するスコアはアルバイト・友だちづきあいと有意な関係があるが、教育課程上の学びとの有意な関連性は見いだせなかった。就職の内定を高めるには学生は教育課程というよりは人間関係を重視し、コミュニケーション能力を鍛えていくなどの教育課程外の活動が求められる。

2) 専攻と進路行動

次に専攻と進路の関係については、理科系の学生は文化系の学生の5倍以上に当たる64%が進学を希望しており、これらの大多数は就職活動すらしていない。これは、近年の不況というよりも大学での学びを就職に結びつけるならば理科系は修士卒が普通となっていることを示唆する。この結果は銘柄大学の学部卒業後の進路選択とほぼ同様の結果である。

また、専攻別の就職活動の大変さについては「文化系」>「理科系」>「教員養成系」>「保健・医療系」の分析結果を得た。具体的には、内定数はほぼ同等であるのに、資料を請求した企業数・エントリーシート数、説明会参加数など、大部分の項目について文化系は理科系の倍の企業に当たっている（例えば平均資料請求数は文化系 36.7 通に対し理科系は 17.4 通など）。教員養成系は受験できる件数が限られているため、集めた資料も少

なく（同：8.5 通）、内定（採用登録）を獲得できなかった者も見受けられる。保健・医療系は、大学の系列の中での就職活動を行っている様子が散見され、ほとんど就職活動らしい活動をせず（同：3.0 通）国家試験さえ受ければ就職できるような状況にある。

以上の結果は大学関係者としては自明の結果かもしれない。だが高校での進路指導においては、「大学で何を学びたいか」ということと共に、4年後の進路行動においてどのような違いがあるかということについて、本研究の分析結果が示した点も留意しつつ指導する必要があると思われる。

(3) 大学生活と奨学金の関係について

ここでは大学生活においてとくに力を入れたものと奨学金受給の関係について分析を行った。まず学業に関するものとの関連を分析した。結果、授業出席率、成績については奨学金受給との明確な関連は見いだされなかった。次に教育課程上熱心にどれだけ取り組んだか「学業熱心スコア」を質問項目から作成し、奨学金受給との関連を分析したが、これに関してもはっきりとした傾向は見いだされなかった。これは回答者の大部分が銘柄大学であり、向学心の高い集団で学んでいるという点あげられる。よって、奨学金受給によってプラスの効果をもたらすというよりは、奨学金を受給することにより非受給者との学業環境のハンデが補われていると解釈すべきなのかもしれない。

次に学業以外の面での関連を分析した。これについてはサークルや課外活動、友だちづきあいといった部分との関連を調べたが明確な違いは見いだされなかった。ただ、経済的な側面については有意な結果が出た。すなわち、奨学金・授業料免除等を受給しているものはアルバイトへの熱心さが高かった。これは、奨学金が少額であり、アルバイトをしなければならぬ環境になっていることを示唆するものである。

(4) 進路行動と奨学金の関係について

最後に、進路行動と奨学金の関係について取り上げる。仮説では、返還の負担感を予測し、奨学金受給者の方が就職活動を熱心に行うと考えた。だが、分析結果によると、「進学か就職か」についても有意な結果は得られなかった。また就職活動についても就職活動の大変さを示す「資料請求」「エントリーシート数」「説明会」「筆記試験数」といった変数ともいずれも有意な結果は見いだされなかった。さらには、将来的展望についての質問「内定先に何年間勤め続けようと思っているか」のような返還時のリスクを考えれば有意な違いが出るような質問についても有意な結果は得られなかった。理由として、先に

も述べたように回答者は銘柄大学の学生が多く、当該大学の就職実績もよいため、進路行動と奨学金受給の関連性が薄れるのだと考えられる。なお、就職活動そのものについての経済的側面については有意な結果が観測された。具体的には「就職活動にかかるお金を保護者に援助してもらった」の項目について、第一種受給者および授業料免除者が「否定群」の方が多く、5%で有意な結果を得た。これは親の力を借りず就職活動をしたということである。また「就職活動をする中で学業などの学生生活との両立が難しかった」についても肯定群が学費援助者全体で5%で有意となった。(3)で述べたように奨学金受給者はアルバイトへの熱心度が高く、生活時間において非奨学金受給者に比べ生活時間がタイトである可能性がある。この点については、奨学金受給というよりは「低所得層である」要因の方が関係しているのかもしれないためもう少し詳細な分析が必要である。

(5) 今後の課題

本研究は進学校の卒業生に着目し、大学での学びと奨学金、そして大学での学びと進路行動、そして奨学金と進学行動について分析をした。分析結果は、端的には、大学での学びと進路については銘柄大学で一般にいわれている部分がデータにより示され、経済的側面に関する部分以外は明確な結果が見いだされなかった。

これには、いくつかの原因が考えられる。第一には、対象者が育英基準においては奨学生であろうと非奨学生であろうとクリアされているため、経済的な部分が出やすいという点である(ただし、経済的な部分は今回のサンプルでは統制されていないため、経済的側面を統制した上での分析が必要である)。この結果育英面が統制されてしまうため差異が出なかった。このことは今日の奨学金の育英面での効果はそれほどないといえる可能性もある。第二には、銘柄大学の学生が多数を占めるサンプルであるため、当該大学自体が持つ学びの文化やシグナリングによって大学での学びや進路行動が影響を受けている可能性である。結果、将来の進路も世間一般で述べられているよりも楽観的な態度および行動をとれるため、奨学生と非奨学生の差がそれほど出なかったと考えられる。

以上の点をふまえ、奨学金が大学教育や進路行動にもたらす効果という側面で今後分析するためには、以下の点を提案しておく。第一には奨学金の採用基準が「育英」「奨学」双方ではなくどちらか一方に明確なものに特化された奨学金の効果の分析である。具体的には大学院生における日本学術振興会研究員のような育英に特化した奨学金の効果

や、育英基準がほぼ存在しない奨学金制度による奨学金の効果に関する研究である。

第二には、近年の大学の文化の変化を考慮した上での奨学金の効果の分析である。とくに1990年度以降大学進学率が上昇しているが、その担い手となっている学生の分析が重要といえる。彼らは、決して学力が高いとはいえないし、大学入学後も相当にキャリアを意識して勉学や学生生活を送らなければ、就職が厳しいと考えられるからである。また、奨学金受給拡大の担い手の中心でもある。このことも考慮するならば、奨学金拡大政策の是非をさらに検証するためにも彼らにおける奨学金の効果の分析することが必要と考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

現在のところなし

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

現在のところ特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤森宏明 (FUJIMORI HIROAKI)

東京大学・社会科学研究所・非常勤講師

研究者番号: 20553100

(2) 研究分担者: なし

(3) 連携研究者: なし